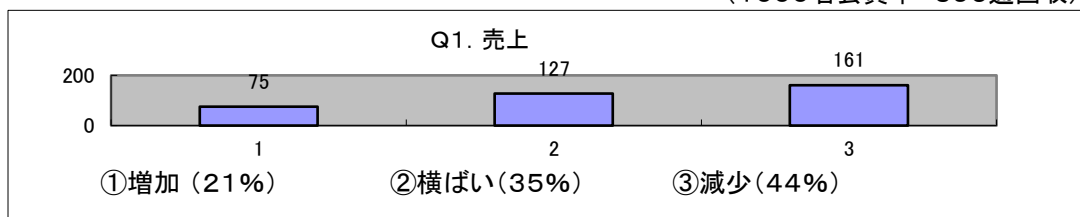


## 静岡県中小企業家同友会景況調査結果 1999年5月実施

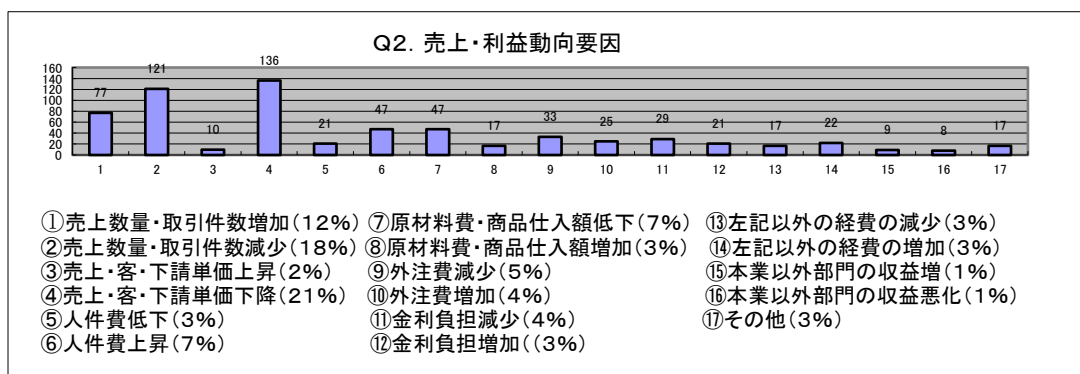
静岡同友会が初めて景況調査を行いました。4～5月にかけて集約を行い、最終的には400通、会員数4割と高い比率で集約することができました。既に調査結果については速報で報告させて頂きました。更に詳しく分析し、有益な情報として提供する予定でしたが、政策委員会の昨日もそこまで到達しておらず、今後課題を残すことになりました。今後は専門家のサポートも得て、情勢に立ち遅れることなく、タイムリーな経営情報として提供できる様に努力して行きたいと思っております。

特に今回の調査から「経営上の努力」「経営への決意」が熱く語られており、会員諸氏の今後の経営戦略構築へ大いに示唆するものになると思います。政策委員会昨日を強めつつ、11月に再度調査で予定しております。是非ご協力をお願い申し上げます。

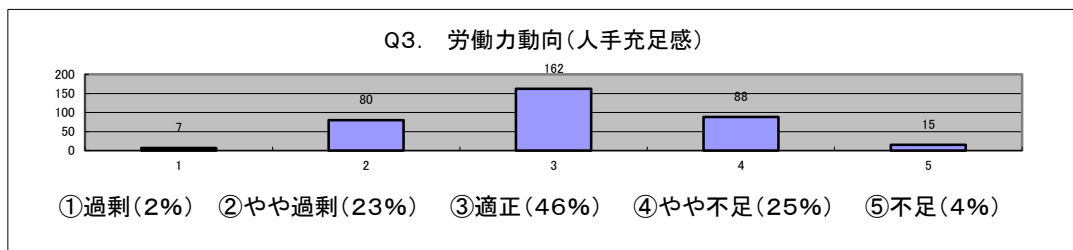
(1000名会員中 395通回収)



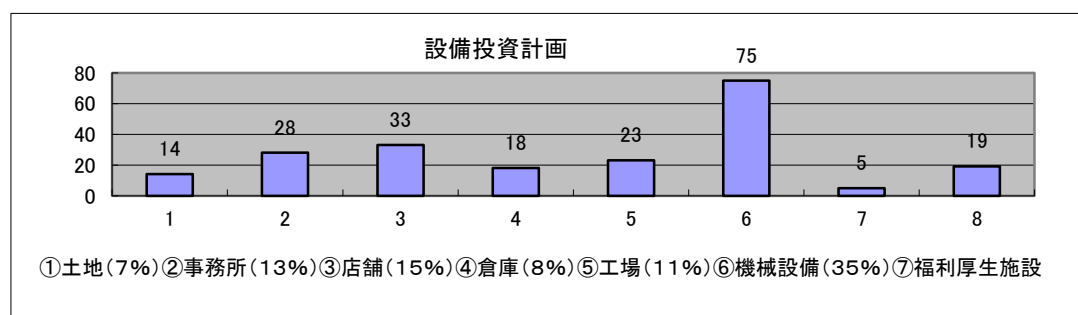
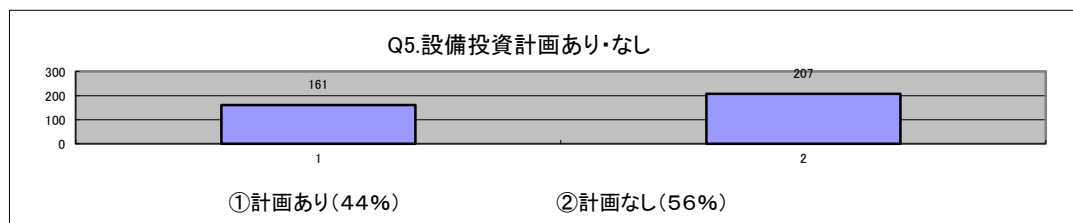
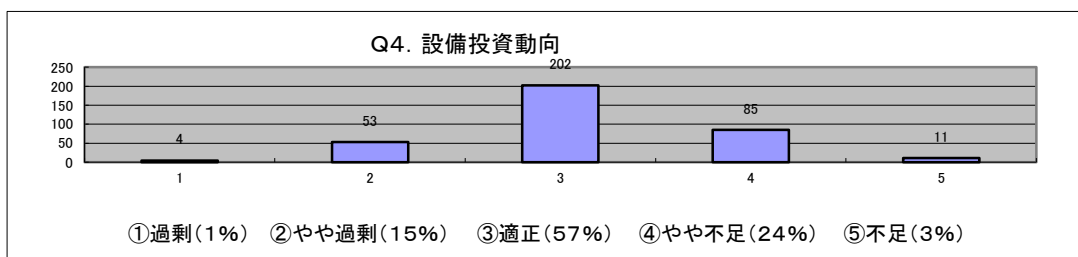
この時点では、売上高については2割の方々が健闘しているものの、4割強が減少をきたしており、以前厳しい局面が続いているといえる。しかし、最近の諸般の景況調査では、依然と減少傾向ながらマイナス幅は若干減少してきているようです。しかし乍ら販売価格は引き続き低下の傾向にあり、企業収益は依然と厳しい見通しになるものと思われます。



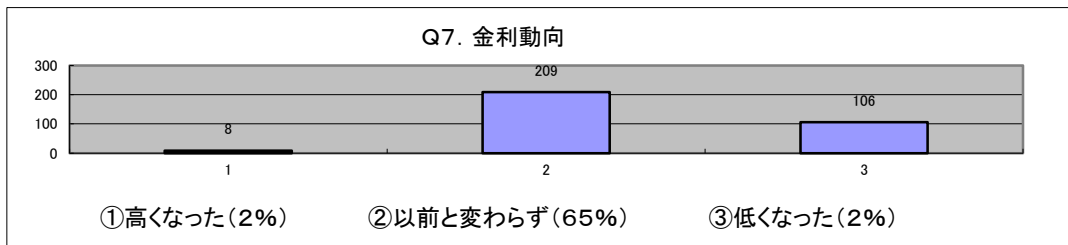
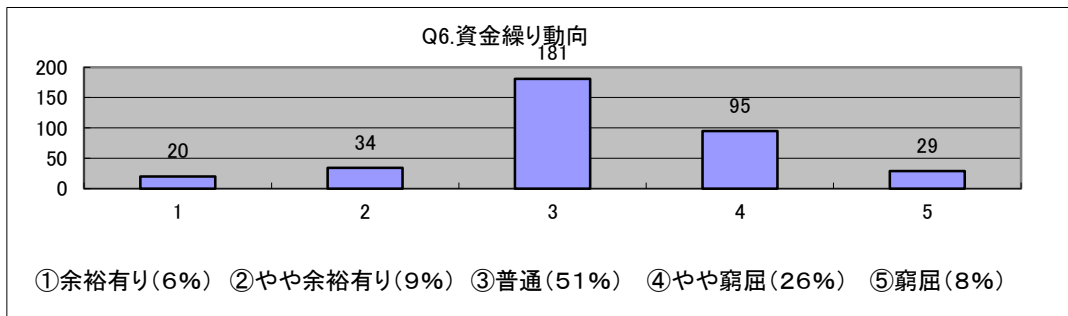
売上、利益の要因については、売上増では数量、件数増加12%と必死の営業努力の結果であり、減少企業では構造不況の中でその努力が中々開花できない実態にあり、消費不況の中で受注、販売数は増加傾向にある企業でも製品・商品単価の値崩れによ



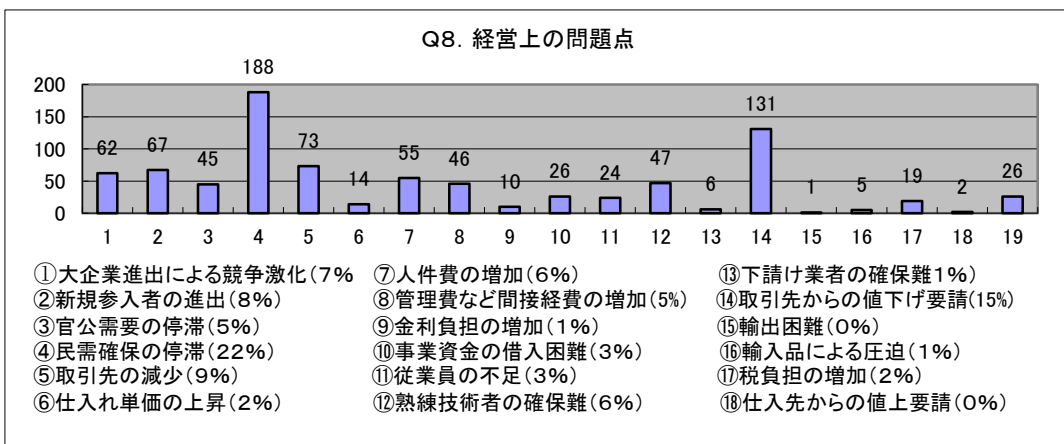
労働力については、半数の方々が現在適正と答えていますが、過剰・やや過剰併せて2.5割、不足が3割と業種業態によって、或いは成熟産業、不況の中でも好調な分野で明暗を分けています。昨今の雇用動向では大手企業のリストラの進行で市場最悪の雇用情勢にあり、失業者の増大が社会問題化していますが、中小企業での雇用維持の努力がはかられていることは特筆に値するものです。



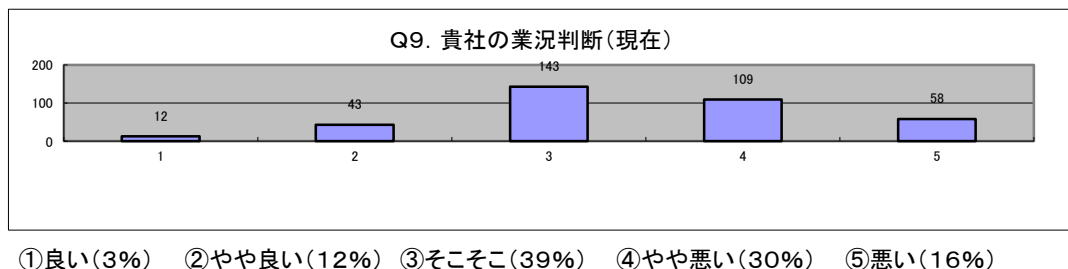
設備投資動向では、計画では半数の方々が何らかの計画をしており、静清地区の7月調査と比較してみると、この調査では予定なしが8割、今年後半にかけて設備投資予定は2割と出ていますが、これに比較しても同友会諸氏の投資意欲は前向きなものがあります。投資項目では諸般の調査では、第一位は情報通信機器、第二位は建物、第三位は機械という結果が出ているようです。企業の情報化戦略強化が時代の要諦になって

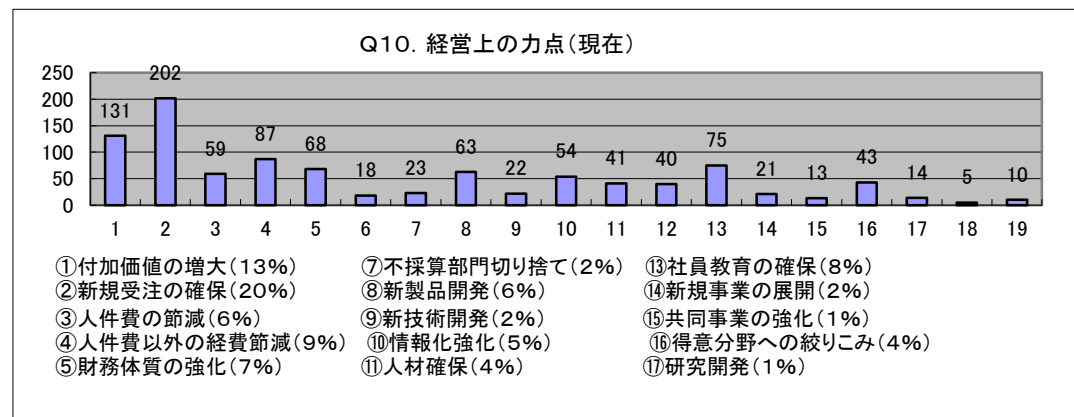
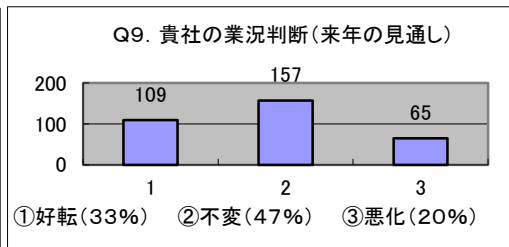
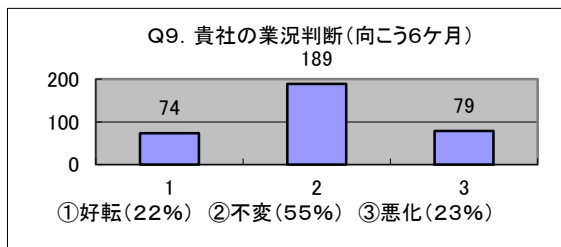


資金繰り動向については、半数が普通と答え、やや窮屈及び窮屈は3.5割となっています。昨年末の特別保証制度が来年3月期限切れとなり、元金返済が負担になる中で、更なる緊急の金融支援策が必要になっています。中同協では、金融問題に関する中小企業家の緊急要望を7月に政府、関係官庁に要望していますが、引き続き金融問

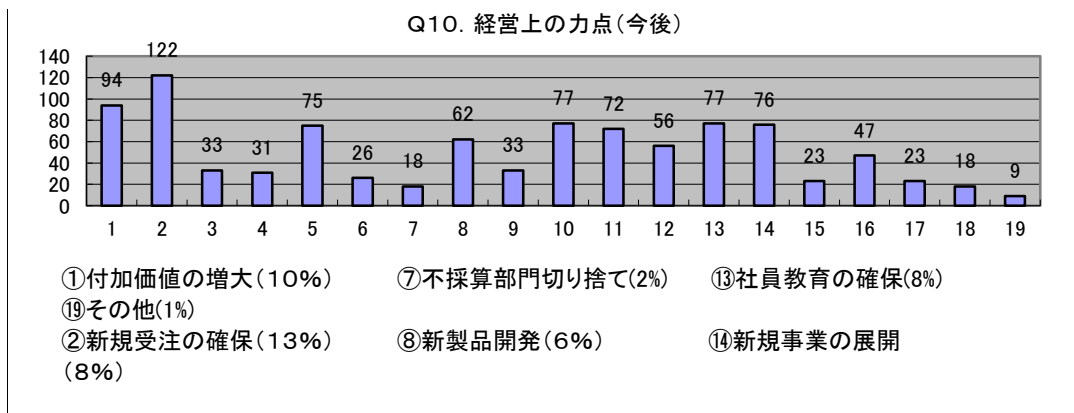


経営上の問題点については、一位は民間需要の確保にあり、二番目には受注価格の低下、取引先からの値下げ要請となっており、何といたっても中小企業の活路を開くためには、消費マインドを高め、個人消費回復策として特に効果の高井消費税率を景気回復まで3%に戻すことなど重要です。



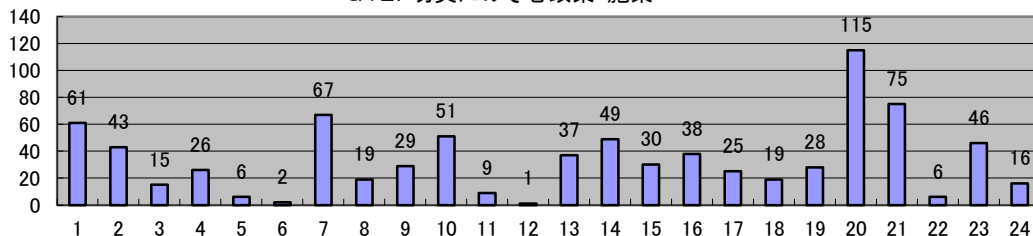


経営の力点については、第一位が新規受注の確保、第二位が付加価値の増大、第三位が社員教育の強化となっています。中同協4～6月調査結果では、新規受注、付加価値の増大、社員教育、財務体質の強化、人件費以外の経費の削減となっています。特徴では、付加価値の増大など売上不振の中で利益を生む企業体質をどう転換するか腐心している様子が伺えます。また社員教育は依然として経営上の力点の根幹にあり、経



今後の力点については、付加価値の増大、新規受注確保、財務体質の強化、新製品の開発、企業情報化、社員教育の強化、新規事業の展開、得意分野の深耕などが高い水準にあり、財務や経営節減を押さえながら得意分野に攻めの姿勢で新市場拡大、新製品開発に全力をあげようと決意を固め実行しつつあるようです。

Q12. 切実にのぞむ政策・施策



- |                      |                     |                   |
|----------------------|---------------------|-------------------|
| ①公的融資条件の拡充・運転資金(8%)  | ⑨ISO、JIS等の標準化指導(4%) | ⑰共同製品・技術の開発支援(3%) |
| ②公的融資条件の拡充・設備資金(5%)  | ⑩市場、販路開拓の支援(6%)     | ⑱産学交流の促進(2%)      |
| ③公的融資条件の拡充・開発資金(2%)  | ⑪未使用特許流通の促進(1%)     | ⑲共同受注への支援(3%)     |
| ④公的融資条件の拡充・新規事業(3%)  | ⑫店頭公開基準の緩和(0%)      | ⑳減税(14%)          |
| ⑤公的融資条件の拡充・高度化融資(1%) | ⑬下請け取り引きの適正化(5%)    | (21)従業員能力開発(9%)   |
| ⑥公的融資条件の拡充・その他(0%)   | ⑭過当競争防止対策(6%)       | (22)国際化対策(1%)     |
| ⑦情報提供の充実(8%)         | ⑮経営指導(4%)           | (23)中小企業支援PR(6%)  |
| ⑧大企業の参入規制(2%)        | ⑯官公需の拡大(5%)         | (24)その他(2%)       |

「貸し渋り・融資回収」のない中小企業を活性化させる金融政策、新しい仕事づくりへの支援など強力な景気浮揚策、中小企業重視への政策転換など切実で緊急な政策要望がかつてなく多く出されています。特に経済政策の基本を中小企業が現場で直面している課題と意見を正確に反映することのできるシステムに改革し、中小企業の果すべき役割を正當に評価するなど、これまでの政策比重のおき方を抜本的に転換させて欲しいと願っています。











